

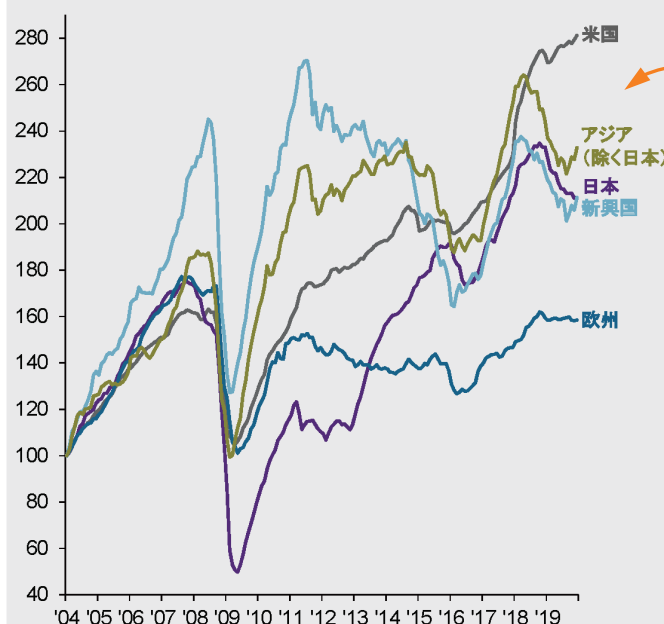
参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版59ページ

主要国・地域株式: 業績の動向

GTM - Japan | 59

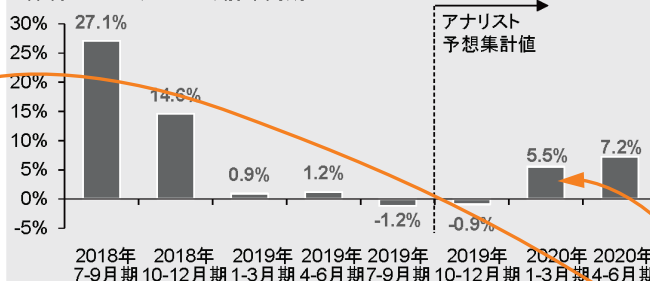
業績見通し

1株利益 (EPS)、2004年1月末=100、12ヵ月先、アナリスト予想集計値



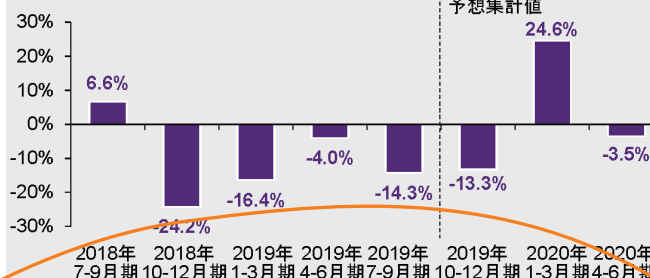
S&P 500: 四半期毎の増益率

1株利益 (EPS) ベース、前年同期比



TOPIX: 四半期毎の増益率

1株利益 (EPS) ベース、前年同期比



出所: (左) S&P Dow Jones Indices LLC、東京証券取引所、MSCI、FactSet、J.P. Morgan Asset Management  
 (右上) S&P Dow Jones Indices LLC、FactSet、J.P. Morgan Asset Management  
 (右下) 東京証券取引所、FactSet、J.P. Morgan Asset Management  
 注: (すべて) 使用した指数は次のとおり: 「米国」: S&P 500、「日本」: TOPIX、「欧州」: MSCI Europe Index、「アジア (除く日本)」: MSCI All Country Asia ex Japan Index、「新興国」: MSCI Emerging Markets Index。データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合があります。  
 (左) 「米国」、「アジア (除く日本)」、「新興国」は米ドルベース。「日本」および「欧州」はそれぞれ、円ベースおよびユーロベース。  
 データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan  
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 新型肺炎への懸念が収まらない中でも、実体経済や企業業績が「V字回復」するとの期待は根強く残っています。
- 実体経済: 先週12日に、国際通貨基金 (IMF) のゲオルギエワ専務理事は、新型肺炎について「かなりの不確実性」が残る状況だとしながらも、中国経済は「減速からV字回復を遂げる公算が大きい」と述べ、過度に悲観すべきではないとの見方を示しました。時期は未だ不透明ですが、仮に中国の工場が3月にかけてフル稼働すれば、取り崩した在庫の補給なども影響し、力強い生産活動が続くと考えられます。
- 企業業績: 先週末時点のアナリスト予想集計値 (出所はFactSet) によれば、昨年末時点と比較して、日米企業の20年1-3月期の1株利益 (EPS) は大幅に下方修正された一方、今後12ヵ月ベースの予想EPSは緩慢ながら上昇しています。1-3月期の業績悪化は「一時的」との見方は、現時点では崩れていません。
- 「V字回復」の見方が維持できるかどうかを見る上での注目点は、左下を参照。

株式

59

実体経済や企業業績の「V字回復期待」は維持できる? 今週の注目点は?

- ✓ 新型肺炎の悪影響をいち早く確認できる指標として、今週21日に発表される日米欧の2月の製造業景況感指数に注目です。同指数がどれほど低下するのか、足元の生産は大幅に悪化しても、生産高予測 (Future Output) は底堅いか、などがポイントです。
- ✓ 政策期待にも引き続き注目です。中国人民銀行が今週20日に最優遇貸出金利 (LPR) を引き下げる可能性があるほか、22-23日のG20財務相・中央銀行総裁会議では、新型肺炎が経済に与える悪影響を抑えるための協調姿勢が示されると考えられます。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

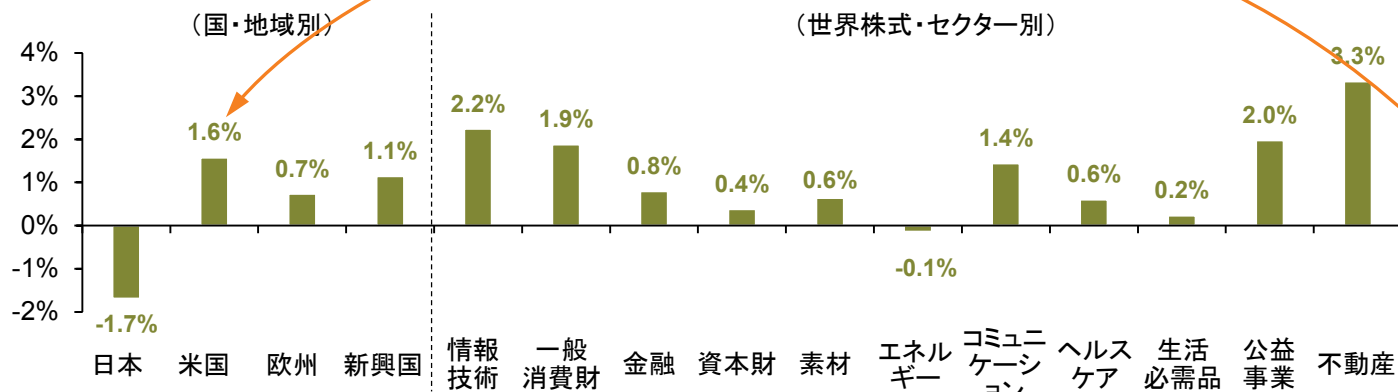
www.jpmorganasset.co.jp/guide



# J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#120 | February 17, 2020

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

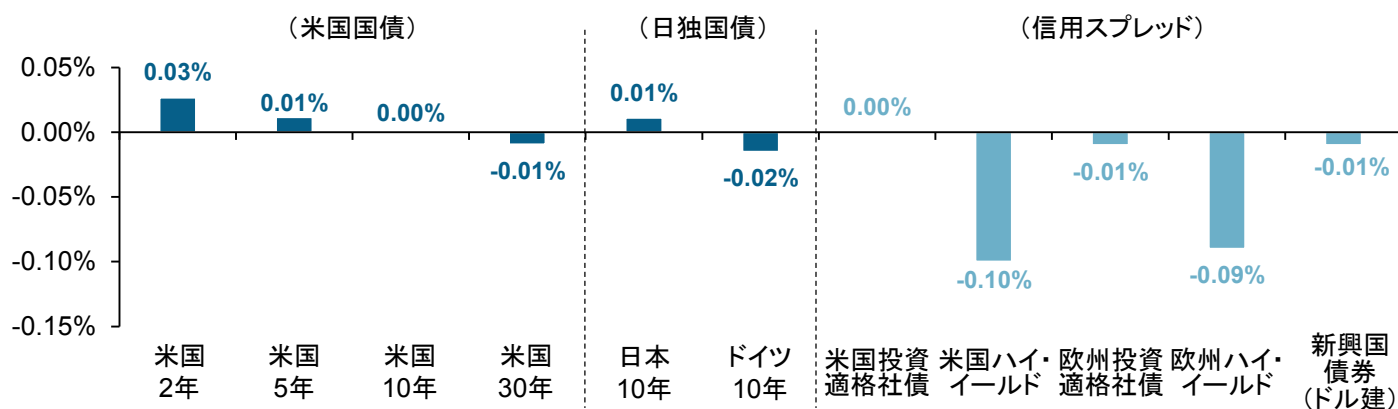


## 【先週の金融市場を一言で表すと?】

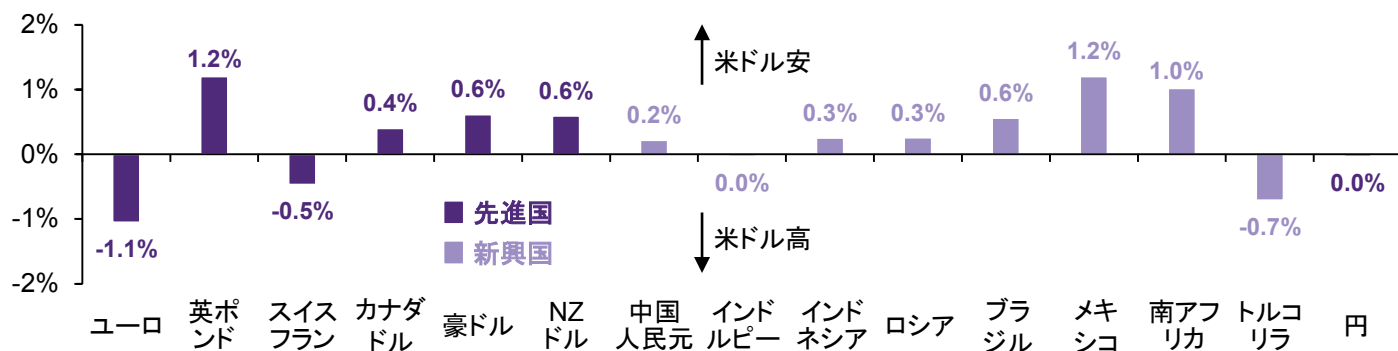
新型肺炎を材料に、行ったり来たり。

- 週の前半は、新型肺炎の感染拡大が落ち着くとの見方からリスクオン。米国株は最高値を更新した。しかし、週末にかけては感染の再拡大が意識され、リスクオフモードに転換。
- 新型肺炎の動向: 13日に、中国の湖北省が新型肺炎の感染者の認定基準を変更したことで、新たに約1万5,000人が感染者とされた。前日までは、感染の拡大ペースが鈍化しているとの見方が優勢だった。
- 底堅い米国景気: 週末に発表された米国の経済指標は、底堅かった。米ミシガン大学が発表した2月の消費者態度指数は前月から1.1ポイント上昇し、市場予想も上回ったほか、1月の小売売上高は前月比で0.3%上昇した。1月の鉱工業生産は、暖冬の影響もあり、前月比で0.3%低下した。うち、製造業生産は、全体では0.1%低下したものの、航空機・同部品を除いたベースでは0.3%上昇し、航空機以外の製造業では堅調さが確認された。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

**【先週の金融市場の動き】で使用した指数**

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

**◆ファンドの諸費用について**

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994